



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月29日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 本松 隆之 (TEL) 093-522-1010
 定時株主総会開催予定日 2022年5月20日 配当支払開始予定日 2022年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	13,725	△5.2	842	△8.6	723	△11.4	403	△37.0
2021年2月期	14,481	5.0	921	57.6	817	39.4	641	69.6

(注) 包括利益 2022年2月期 531百万円(△40.9%) 2021年2月期 898百万円(97.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	22.28	21.79	9.7	6.7	6.1
2021年2月期	35.37	34.88	17.7	7.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △118百万円 2021年2月期 △113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	10,084	4,599	43.1	239.89
2021年2月期	11,558	4,159	34.6	220.93

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,348百万円 2021年2月期 4,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	487	△213	△188	2,735
2021年2月期	841	119	△113	2,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00	145	22.6	4.0
2022年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	181	44.9	4.3
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.2	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.2	200	△51.4	150	△54.0	300	91.1	16.55
通期	15,000	9.3	750	△11.0	650	△10.2	600	48.5	33.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	18,127,200株	2021年2月期	18,127,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期	355株	2021年2月期	355株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	18,126,845株	2021年2月期	18,126,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	12,590	△8.1	540	△24.7	744	△14.3	541	△29.7
2021年2月期	13,694	4.3	718	100.2	868	80.2	769	114.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	29.87		29.20					
2021年2月期	42.47		41.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	9,547		4,635		46.0	242.53		
2021年2月期	10,847		4,178		37.2	222.69		

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,396百万円 2021年2月期 4,036百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、景気は持ち直しの動きがみられましたが、変異株発生による感染再拡大があり、エネルギー価格や原材料価格の動向が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染予防・抑止のためのICTの活用、サステナブルな社会実現への取り組みや企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX（デジタルトランスフォーメーション）等のデジタル関連需要が拡大しております。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の最終年度として、農業・社会基盤分野などへの新たなソリューション、サービスの投入によるIoTソリューション（ソーシャルIoT）事業の拡大やビジネス分野でこれまで培ってきたプライム力を活かしたビジネスDXの強力な推進に取り組んでまいりました。

ソーシャルIoTにおいては、物流や畜産分野での新たなソリューションの市場投入、食品加工分野の市場での優位性を獲得することができました。

また、ビジネスDXにおいては、当社プライムでプロジェクトを推進・実行し、グローバル企業での経験・実績を獲得し、伸長することができました。

しかしながら、GIGAスクール構想での需要一巡による文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品の大幅な減少等により、当連結会計年度の売上高は137億25百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。利益面では売上高の減少等により、営業利益8億42百万円（同8.6%減）、経常利益7億23百万円（同11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億3百万円（同37.0%減）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、企業向け基幹システム構築や健康保険者向けシステム構築は前年度に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは、当社プライムでのビジネスDXの推進・実行により大幅に増加しました。

その結果、売上高は100億16百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

〔IoTソリューション事業〕

当事業では、遠隔監視などのFAシステム開発は増加し、食品加工向けAI・IoT製品は堅調に推移しましたが、GIGAスクール構想での需要一巡により文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品が大幅に減少し、2020年7月の会社分割・株式譲渡の影響によりメカトロ機器向け組込開発や製造業向けIoT製品も減少しました。

その結果、売上高は37億9百万円（同30.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は70億40百万円（前連結会計年度末比12億84百万円減）となりました。これは、主として電子記録債権が7億79百万円、受取手形及び売掛金が3億59百万円、仕掛品が1億36百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は30億44百万円（同1億89百万円減）となりました。これは、主として関係会社株式が1億20百万円、繰延税金資産が1億8百万円、ソフトウェアが55百万円減少し、退職給付に係る資産が1億39百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は100億84百万円（同14億73百万円減）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は26億22百万円（同9億41百万円減）となりました。これは、主として、流動負債のその他が4億71百万円、未払費用が2億49百万円、未払法人税等が1億60百万円、支払手形及び買掛金が68百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は28億62百万円（同9億72百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が9億92百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は54億84百万円（同19億14百万円減）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は45億99百万円（同4億40百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が2億22百万円、退職給付に係る調整累計額が1億18百万円、新株予約権が97百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より87百万円増加し、27億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付に係る負債の減少10億4百万円、法人税等の支払額4億63百万円、未払消費税等の減少2億56百万円、未払費用の減少2億49百万円があったものの、売上債権の減少11億39百万円、税金等調整前当期純利益7億23百万円、減価償却費2億88百万円、たな卸資産の減少1億31百万円、持分法による投資損失1億18百万円があったこと等により、4億87百万円（前連結会計年度比3億53百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出1億25百万円、敷金の差入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円があったこと等により、△2億13百万円（同3億33百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億81百万円等により、△1億88百万円（同75百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	30.6	32.2	33.8	34.6	43.1
時価ベースの自己資本比率	137.8	85.0	87.6	105.2	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23,734.4	2,435.7	36,775.0	3,176.6	8,119.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2018年2月期、2019年2月期、2020年2月期、2021年2月期および2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響等により、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、社会や生活における様々な場面でのデジタル化が更に加速、拡大し、DXによる新たな価値や様式の創造等に向けたデジタル関連需要が拡大していくと思われまます。

このような環境において、当社グループは、新中期経営計画（2022-2024）を策定し、変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現してまいります。

具体的には、グローバルレベルの推進力と経験実績でビジネスDXの顧客拡大を図るとともに、画期的なIoTソリューションにより社会変革をリードしてまいります。また、サービスビジネスにおいては、ビジネスDXとIoTソリューションとの連携強化や新たな付加価値の創出によりカスタマーディライトを実現するサービス体制の充実を図ります。

以上を踏まえ、現時点での2023年2月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	7,000百万円	15,000百万円
営 業 利 益	200百万円	750百万円
経 常 利 益	150百万円	650百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円	600百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2022年3月29日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,240	2,735,402
受取手形及び売掛金	3,754,890	3,395,039
電子記録債権	879,120	99,997
商品及び製品	4,993	9,075
仕掛品	566,908	430,866
原材料及び貯蔵品	15,710	16,188
その他	462,572	358,629
貸倒引当金	△7,669	△4,778
流動資産合計	8,324,767	7,040,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	574,445	531,298
機械装置及び運搬具(純額)	886	780
建設仮勘定	480	—
その他(純額)	175,687	126,939
有形固定資産合計	751,499	659,018
無形固定資産		
ソフトウェア	415,792	359,846
その他	11,466	11,366
無形固定資産合計	427,258	371,213
投資その他の資産		
投資有価証券	37,465	36,870
関係会社株式	120,762	429
退職給付に係る資産	361,688	501,265
繰延税金資産	1,227,881	1,119,200
その他	306,788	356,056
投資その他の資産合計	2,054,587	2,013,823
固定資産合計	3,233,345	3,044,054
資産合計	11,558,113	10,084,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,953	958,195
未払費用	1,471,601	1,222,262
未払法人税等	242,940	82,914
役員賞与引当金	13,500	21,300
その他	808,547	337,482
流動負債合計	3,563,543	2,622,155
固定負債		
長期前受金	613,929	632,895
退職給付に係る負債	3,060,270	2,068,044
資産除去債務	146,780	147,200
その他	14,300	14,300
固定負債合計	3,835,279	2,862,439
負債合計	7,398,822	5,484,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,721	702,721
資本剰余金	356,721	356,721
利益剰余金	3,154,773	3,377,448
自己株式	△119	△119
株主資本合計	4,214,097	4,436,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,369	9,029
為替換算調整勘定	△2,478	△208
退職給付に係る調整累計額	△216,149	△97,177
その他の包括利益累計額合計	△209,258	△88,356
新株予約権	141,954	239,622
非支配株主持分	12,497	11,843
純資産合計	4,159,290	4,599,881
負債純資産合計	11,558,113	10,084,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	14,481,536	13,725,533
売上原価	10,165,298	9,544,837
売上総利益	4,316,238	4,180,695
販売費及び一般管理費	3,394,273	3,337,728
営業利益	921,965	842,967
営業外収益		
受取利息	248	586
受取配当金	500	500
物品売却益	4,049	—
保険解約返戻金	2,262	384
保険事務手数料	1,325	1,465
雇用助成金・奨励金	902	324
為替差益	783	82
仕入割引	770	—
未払配当金除斥益	750	650
その他	44	147
営業外収益合計	11,638	4,141
営業外費用		
支払利息	312	—
持分法による投資損失	113,716	118,687
売上債権売却損	849	699
保険解約損	—	3,713
その他	1,723	238
営業外費用合計	116,600	123,339
経常利益	817,002	723,770
特別利益		
固定資産売却益	204,541	—
関係会社株式売却益	31,880	—
特別利益合計	236,421	—
特別損失		
固定資産除却損	12,977	—
投資有価証券評価損	4,387	—
特別損失合計	17,364	—
税金等調整前当期純利益	1,036,059	723,770
法人税、住民税及び事業税	398,798	256,509
法人税等調整額	△9,729	56,971
法人税等合計	389,068	313,481
当期純利益	646,990	410,289
非支配株主に帰属する当期純利益	5,784	6,345
親会社株主に帰属する当期純利益	641,206	403,943

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	646,990	410,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△821	△339
為替換算調整勘定	△1,345	2,269
退職給付に係る調整額	253,220	118,972
その他の包括利益合計	251,053	120,901
包括利益	898,044	531,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892,259	524,845
非支配株主に係る包括利益	5,784	6,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,721	356,721	2,622,328	△119	3,681,652
当期変動額					
剰余金の配当			△108,761		△108,761
親会社株主に帰属する 当期純利益			641,206		641,206
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532,444	△0	532,444
当期末残高	702,721	356,721	3,154,773	△119	4,214,097

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,190	△1,132	△469,369	△460,311	85,990	11,712	3,319,044
当期変動額							
剰余金の配当							△108,761
親会社株主に帰属する 当期純利益							641,206
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△821	△1,345	253,220	251,053	55,963	784	307,801
当期変動額合計	△821	△1,345	253,220	251,053	55,963	784	840,246
当期末残高	9,369	△2,478	△216,149	△209,258	141,954	12,497	4,159,290

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,721	356,721	3,154,773	△119	4,214,097
当期変動額					
剰余金の配当			△181,268		△181,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			403,943		403,943
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,674	—	222,674
当期末残高	702,721	356,721	3,377,448	△119	4,436,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,369	△2,478	△216,149	△209,258	141,954	12,497	4,159,290
当期変動額							
剰余金の配当							△181,268
親会社株主に帰属する 当期純利益							403,943
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△339	2,269	118,972	120,901	97,668	△654	217,916
当期変動額合計	△339	2,269	118,972	120,901	97,668	△654	440,590
当期末残高	9,029	△208	△97,177	△88,356	239,622	11,843	4,599,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,059	723,770
減価償却費	286,291	288,959
株式報酬費用	55,963	97,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,265	△2,890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	7,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△191,008	43,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	310,282	△1,004,489
受取利息及び受取配当金	△748	△1,086
支払利息	312	—
持分法による投資損益 (△は益)	113,716	118,687
固定資産除却損	12,977	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,387	—
固定資産売却損益 (△は益)	△204,541	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31,880	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,284,462	1,139,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,951	131,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	358,213	△68,902
未払費用の増減額 (△は減少)	237,534	△249,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,323	△256,101
その他	335,563	△19,304
小計	1,205,401	949,164
利息及び配当金の受取額	748	1,081
利息の支払額	△264	—
法人税等の支払額	△364,787	△463,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,097	487,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△456,690	△33,984
有形固定資産の売却による収入	836,732	—
無形固定資産の取得による支出	△168,609	△125,606
関係会社株式の取得による支出	△75,000	—
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
貸付けによる支出	△100,000	—
敷金の差入による支出	△549	△50,105
敷金の回収による収入	9,041	1,845
その他	△15,167	△5,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,756	△213,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△108,415	△181,684
非支配株主への配当金の支払額	△5,000	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,416	△188,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△993	2,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,444	87,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,796	2,648,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,648,240	2,735,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	4,218,119	情報サービス事業
富士通株式会社	1,417,114	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	5,054,247	情報サービス事業
富士通株式会社	1,769,434	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	220円93銭	239円89銭
1株当たり当期純利益金額	35円37銭	22円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円88銭	21円79銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,159,290	4,599,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	154,451	251,466
(うち非支配株主持分(千円))	(12,497)	(11,843)
(うち新株予約権(千円))	(141,954)	(239,622)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,004,838	4,348,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	18,126	18,126

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,206	403,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,206	403,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,126	18,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	258	412
(うち新株予約権(千株))	(258)	(412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月1日付けで退職金・年金制度の改定を行い、安川電機企業年金基金における資産の一部を確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移換する予定です。

その結果として、翌連結会計年度の第1四半期連結会計期間に特別利益3億97百万円程度を計上する見込みです。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表取締役会長 遠藤 直人 (現 当社代表取締役社長)
代表取締役社長 玉井 裕治 (現 当社取締役専務執行役員)

② その他の役員の変動

新任監査役候補

社外監査役 相良 陽一 (現 (株)安川電機 監査部長)

退任予定監査役

社外監査役 平山 雅之 (現 (株)安川電機 理事 監査等委員会室長)

③ 就任及び退任予定日

2022年5月20日

(2) その他

該当事項はありません。